

## 申請に対する処分一覧

				部局名	土木部
				課 名	道路公園課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	都市公園法	第5条第1項	公園管理者以外の者の公園施設の設置等の許可、変更の許可	
2	法令	都市公園法	第6条第1項、第3項	都市公園の占用の許可、変更の許可	
3	法令	都市公園法	第33条第4項	公園予定地における公園管理者以外の公園施設の設置管理の許可・変更の許可（第5条の準用）	
4	法令	都市公園法	第33条第4項	公園予定地の占用許可・変更の許可（第6条の準用）	
5	例規	都城市都市公園条例	第9条第1項	利用の許可	
6	例規	都城市都市公園条例	第10条第1項、第3項	都市公園内における行為の許可、行為変更の許可	
7	例規	都城市都市公園条例	第22条第4項	使用料の減免	
8	例規	都城市都市公園条例	第23条	使用料の還付	
9	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第9条第1項	利用の許可	
10	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第10条第1項、第3項	公園内における行為の許可、行為変更の許可	
11	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第11条第2項	公園管理者以外の者の公園施設の設置等の許可	
12	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第12条第2項、第3項	公園の占用の許可、変更の許可	
13	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第21条第5項	使用料の減免	
14	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第22条	使用料の還付	

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		1
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		1								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
申請に対する処分の内容	公園管理者以外の者の公園施設の設置等の許可、変更の許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 5 条 第 1 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 5 条 第 2 項								
審 査 基 準	<p>(公園管理者以外の者の公園施設の設置等)</p> <p>第五条 第二条の三の規定により都市公園を管理する者(以下「公園管理者」という。)以外の者は、都市公園に公園施設を設け、又は公園施設を管理しようとするときは、条例(国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令)で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 公園管理者は、公園管理者以外の者が設ける公園施設が次の各号のいずれかに該当する場合に限り、前項の許可をすることができる。</p> <p>一 当該公園管理者が自ら設け、又は管理することが不適当又は困難であると認められるもの</p> <p>二 当該公園管理者以外の者が設け、又は管理することが当該都市公園の機能の増進に資すると認められるもの</p>									
標 準 処 理 期 間	14日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	道路公園課
		No.		2
処 分 権 者	市長又は教育委員会			
申請に対する処分の内容	都市公園の占用の許可、変更の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都市公園法		第 6 条 第 1 項	
基 準 規 定	都市公園法		第 7 条	
審 査 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第七条 公園管理者は、前条第一項又は第三項の許可の申請に係る工作物その他の物件又は施設が次の各号に掲げるものに該当し、都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさず、かつ、必要やむを得ないと認められるものであつて、政令で定める技術的基準に適合する場合に限り、前条第一項又は第三項の許可を与えることができる。</p> <p>一 電柱、電線、変圧塔その他これらに類するもの</p> <p>二 水道管、下水道管、ガス管その他これらに類するもの</p> <p>三 通路、鉄道、軌道、公共駐車場その他これらに類する施設で地下に設けられるもの</p> <p>四 郵便差出箱、信書便差出箱又は公衆電話所</p> <p>五 非常災害に際し災害にかかった者を収容するため設けられる仮設工作物</p> <p>六 競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのため設けられる仮設工作物</p> <p>七 前各号に掲げるもののほか、政令で定める工作物その他の物件又は施設</p> <p>2 公園管理者は、前条第一項又は第三項の許可の申請に係る施設が保育所その他の社会福祉施設で政令で定めるもの（通所のみにより利用されるものに限る。）に該当し、都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさず、かつ、合理的な土地利用の促進を図るため特に必要であると認められるものであつて、政令で定める技術的基準に適合する場合については、前項の規定にかかわらず、同条第一項又は第三項の許可を与えることができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	道路公園課
		No.		3
処 分 権 者	市長又は教育委員会			
申請に対する処分の内容	公園予定地における公園管理者以外の者の公園施設の設置等の許可、変更の許可（第5条準用）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都市公園法		第33条第4項	
基 準 規 定	都市公園法		第33条第4項、第5条第2項	
審 査 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第三十三条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。</p> <p>2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。</p> <p>3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第二条の三、第四条、第五条、第六条から第十二条まで、第十三条、第十四条、第十九条、第二十五条から第二十八条まで及び前条の規定は、当該区域（以下「公園予定区域」という。）又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの（以下「予定公園施設」という。）について準用する。</p> <p>（公園管理者以外の者の公園施設の設置等）</p> <p>第五条 第二条の三の規定により都市公園を管理する者（以下「公園管理者」という。）以外の者は、都市公園に公園施設を設け、又は公園施設を管理しようとするときは、条例（国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令）で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 公園管理者は、公園管理者以外の者が設ける公園施設が次の各号のいずれかに該当する場合に限り、前項の許可をすることができる。</p> <p>一 当該公園管理者が自ら設け、又は管理することが不適当又は困難であると認められるもの</p> <p>二 当該公園管理者以外の者が設け、又は管理することが当該都市公園の機能の増進に資すると認められるもの</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	道路公園課
	No.		4
処 分 権 者	市長又は教育委員会		
申請に対する処分の内容	公園予定地の占用の許可、変更の許可（第 6 条準用）		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都市公園法	第 3 3 条第 4 項	
基 準 規 定	都市公園法	第 3 3 条第 4 項、第 7 条第 1 項	
審 査 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第三十三条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。</p> <p>2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。</p> <p>3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第二条の三、第四条、第五条、第六条から第十二条まで、第十三条、第十四条、第十九条、第二十五条から第二十八条まで及び前条の規定は、当該区域（以下「公園予定区域」という。）又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの（以下「予定公園施設」という。）について準用する。</p> <p>第七条 公園管理者は、前条第一項又は第三項の許可の申請に係る工作物その他の物件又は施設が次の各号に掲げるものに該当し、都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさず、かつ、必要やむを得ないと認められるものであつて、政令で定める技術的基準に適合する場合に限り、前条第一項又は第三項の許可を与えることができる。</p> <p>一 電柱、電線、変圧塔その他これらに類するもの</p> <p>二 水道管、下水道管、ガス管その他これらに類するもの</p> <p>三 通路、鉄道、軌道、公共駐車場その他これらに類する施設で地下に設けられるもの</p> <p>四 郵便差出箱、信書便差出箱又は公衆電話所</p> <p>五 非常災害に際し災害にかかった者を収容するため設けられる仮設工作物</p> <p>六 競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのため設けられる仮設工作物</p> <p>七 前各号に掲げるもののほか、政令で定める工作物その他の物件又は施設</p> <p>2 公園管理者は、前条第一項又は第三項の許可の申請に係る施設が保育所その他の社会福祉施設で政令で定めるもの（通所のみにより利用されるものに限る。）に該当し、都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさず、かつ、合理的な土地利用の促進を図るため特に必要であると認められるものであつて、政令で定める技術的基準に適合する場合については、前項の規定にかかわらず、同条第一項又は第三項の許可を与えることができる。</p>		
標 準 処 理 期 間	14日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	道路公園課
	No.		5
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長又は教育委員会）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市都市公園条例	第 9 条 第 1 項	
基 準 規 定	都城市都市公園条例	第 9 条 第 2 項	
審 査 基 準	<p>【都城市都市公園条例】</p> <p>第9条 有料施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、<span style="color:red">許可</span>を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、<span style="color:red">次</span>の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 都市公園等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、利用させることにより都市公園等の管理上支障があると認められるとき。</p> <p>3 指定管理者は、都市公園等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p>		
標 準 処 理 期 間	1日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	道路公園課
	No.		6
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長又は教育委員会）		
申請に対する処分の内容	都市公園内における行為の許可、行為変更の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市都市公園条例	第 1 0 条 第 1 項、第 3 項、 第 4 項	
基 準 規 定	都城市都市公園条例	第 1 0 条 第 4 項	
審 査 基 準	<p>【都城市都市公園条例】</p> <p>第10条 都市公園等において、次の各号のいずれかに掲げる行為をしようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 行商その他これに類する行為をすること。</p> <p>(2) 業として写真又は映画を撮影すること。</p> <p>(3) 興行を行うこと。</p> <p>(4) 競技会（有料施設等を利用する場合を除く。）、展示会その他これらに類する催しのために都市公園等の全部又は一部を独占して利用すること。</p> <p>(5) 都市公園等をその用途以外に利用することを目的とする集会を行うこと。</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が許可の必要な行為と認めたもの</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、行為の目的、行為の期間、行為を行う都市公園等の場所、行為の内容その他必要事項を記載した申請書を指定管理者に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を指定管理者に提出してその許可を受けなければならない。</p> <p>4 指定管理者は、第1項各号に掲げる行為が公園の利用に支障を及ぼさないと認める場合に限り第1項又は前項の許可をすることができる。</p> <p>5 指定管理者は、第1項又は前項の許可に公園の管理上必要な範囲内で条件を付することができる。</p>		
標 準 処 理 期 間	14日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		



審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		7
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		7								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
申請に対する処分の内容	使用料の減免									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園条例	第 2 2 条第 4 項								
基 準 規 定	都城市都市公園条例	第 2 2 条第 4 項								
審 査 基 準	<p>【都城市都市公園条例】</p> <p>第22条 有料施設等（別表第1第5項及び第8項第6号に定める施設を除く。）の利用に関し、別表第5に掲げる事由に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共の利用に該当する場合を除き、照明設備使用料及び冷暖房設備使用料は、徴収する。</p> <p>2 第21条第1項に規定する使用料のうち、別表第4に定める額の使用料を徴収する場合又は同条第2項に規定する占用料を徴収する場合で、別表第5に掲げる事由に該当するとき又は別表第5に掲げる者以外のものが公益を目的とする工作物その他の物件若しくは施設を設置するときは、使用料若しくは占用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>3 前項の規定のうち、占用料を減額し、又は免除する場合においては、別表第5中「主催する」とあるのは「行う」と、「行事」とあるのは「事務又は事業」と読み替えるものとする。</p> <p>4 市長は、第1項及び第2項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料若しくは占用料を減額し、又は免除することができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	14日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									



審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		8
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		8								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
申請に対する処分の内容	使用料の還付									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園条例	第 2 3 条								
基 準 規 定	都城市都市公園条例	第 2 3 条								
審 査 基 準	【都城市都市公園条例】 第23条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が許可された利用を取り消し、又は変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。									
標 準 処 理 期 間	30日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		9
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		9								
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長又は教育委員会）									
申請に対する処分の内容	利用の許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 9 条 第 1 項								
基 準 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 9 条 第 2 項								
審 査 基 準	<p>【都城市都市公園以外の公園に関する条例】</p> <p>第9条 有料施設を利用しようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 公園等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、利用させることにより公園等の管理上支障があると認められるとき。</p> <p>3 指定管理者は、公園等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	1日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		10
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		10								
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長又は教育委員会）									
申請に対する処分の内容	公園内における行為の許可、行為変更の許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 1 0 条第 1 項、第 3 項、 第 4 項								
基 準 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 1 0 条第 4 項								
審 査 基 準	<p>【都城市都市公園以外の公園に関する条例】</p> <p>第10条 公園等において、次の各号のいずれかに掲げる行為をしようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 行商その他これに類する行為をすること。</p> <p>(2) 業として写真又は映画を撮影すること。</p> <p>(3) 興行を行うこと。</p> <p>(4) 競技会（有料施設を利用する場合を除く。）、展示会その他これらに類する催しのために公園等の全部又は一部を独占して利用すること。</p> <p>(5) 公園等をその用途以外に利用することを目的とする集会を行うこと。</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が許可の必要な行為と認めたもの</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、行為の目的、行為の期間、行為を行う公園等の場所、行為の内容その他必要事項を記載した申請書を指定管理者に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を指定管理者に提出してその許可を受けなければならない。</p> <p>4 指定管理者は、第1項各号に掲げる行為が公園の利用に支障を及ぼさないと認める場合に限り第1項又は前項の許可をすることができる。</p> <p>5 指定管理者は、第1項又は前項の許可に公園の管理上必要な範囲内で条件を付することができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	14日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	道路公園課
		No.	12	
処 分 権 者	市長又は教育委員会			
申請に対する処分の内容	公園の占用の許可、変更の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例		第 1 2 条第 1 項、第 3 項	
基 準 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例		第 1 2 条第 1 項、第 3 項	
審 査 基 準	<p>【都城市都市公園以外の公園に関する条例】</p> <p>第12条 公園等に公園施設以外の工作物その他の物件又は施設を設けて公園を占用しようとするときは、市長の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、規則で定める事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を市長に提出してその許可を受けなければならない。</p> <p>4 次に掲げる事項に該当する場合は、前項の許可を要しない。</p> <p>(1) 物件の模様替えて、当該物件の外観又は構造の著しい変更を伴わないもの</p> <p>(2) 物件に対する物件の添加で、当該設置者が当該占用の目的に付随して行うもの</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		13
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		13								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
申請に対する処分の内容	使用料の減免									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 2 1 条第 5 項								
基 準 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 2 1 条第 5 項								
審 査 基 準	<p>【都城市都市公園以外の公園に関する条例】</p> <p>第21条 別表第2第1号に掲げる施設の利用に関し、別表第4に掲げる事由に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共の利用に該当する場合を除き、照明設備及び冷暖房設備に係る使用料は、徴収する。</p> <p>2 別表第2第3号に掲げる施設のうち、活性化センター（宿泊料金、食事料金、洗濯機及び乾燥機に係る使用料を除く。）の利用に関し、市が公用で利用するときは、使用料を徴収しない。</p> <p>3 前条第1項に規定する使用料のうち、別表第3に定める額の使用料を徴収する場合又は同条第2項に規定する占用料を徴収する場合で、別表第4に掲げる事由に該当するとき、又は同表第4に掲げる者以外の者が公益を目的とする工作物その他の物件若しくは施設を設置するときは、使用料若しくは占用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>4 前項の規定のうち、占用料を減額し、又は免除する場合においては、別表第4中「主催する」とあるのは「行う」と、「行事」とあるのは「事務又は事業」と読み替えるものとする。</p> <p>5 市長は、第1項から第3項までに定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料若しくは占用料を減額し、又は免除することができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	14日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	道路公園課
		No.	14	
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例		第 2 2 条	
基 準 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例		第 2 2 条	
審 査 基 準	【都城市都市公園以外の公園に関する条例】 第22条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が許可された利用を取り消し、又は変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			